



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 デサント 上場取引所 東
 コード番号 8114 URL <http://www.descente.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石本 雅敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 辻本 謙一 (TEL) 06-6774-0365
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	141,124	7.3	9,596	14.0	9,698	12.4	5,771	2.1
29年3月期	131,543	△3.1	8,418	△18.9	8,631	△21.9	5,650	△28.2

(注) 包括利益 30年3月期 9,576百万円(286.7%) 29年3月期 2,476百万円(△55.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	76.59	—	7.7	8.6	6.8
29年3月期	75.00	—	8.0	8.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 82百万円 29年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	117,828	78,875	66.9	1,046.47
29年3月期	106,976	70,944	66.3	941.68

(参考) 自己資本 30年3月期 78,875百万円 29年3月期 70,944百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	12,523	△6,361	△1,560	27,369
29年3月期	5,520	△6,165	△1,643	21,907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	1,732	30.7	2.5
30年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	1,733	30.0	2.3
31年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		30.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	6.1	3,100	△8.8	3,300	△5.8	2,200	△9.9	29.19
通期	148,000	4.9	9,600	0.0	10,000	3.1	6,500	12.6	86.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）DESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	76,924,176株	29年3月期	76,924,176株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,551,380株	29年3月期	1,586,804株
③ 期中平均株式数	30年3月期	75,362,012株	29年3月期	75,337,425株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,046	△80.7	2,299	△1.2	4,143	4.0	1,062	△64.7
29年3月期	57,310	0.1	2,327	29.8	3,982	5.7	3,009	0.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	14.10		—					
29年3月期	39.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	28,312		16,392		57.9	217.49		
29年3月期	63,256		44,025		69.6	584.38		

(参考) 自己資本 30年3月期 16,392百万円 29年3月期 44,025百万円

※ 2017年4月1日付で株式会社デサントの営む日本事業を会社分割により当社の100%子会社であるデサントジャパン株式会社に承継したため、前事業年度と比べて売上高及び総資産等が大きく変動しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
海外売上高	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上高は141,124百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は9,596百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益は9,698百万円（前年同期比12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,771百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（セグメント別売上高）

セグメントの名称	売上高（百万円） （前年同期比）	セグメント利益又は損失（百万円） （前年同期比）
日 本	58,673 (102.2%)	3,433 (139.6%)
ア ジ ア	78,832 (111.7%)	6,732 (105.6%)
欧 米	3,618 (100.2%)	△581 (前年同期△485百万円)
調 整 額	—	11 (前年同期70百万円)
合 計	141,124 (107.3%)	9,596 (114.0%)

（日本）

アスレチックカテゴリーにおいては「デサント」及び「ルコックスポルティフ」は好調に推移したものの、「アンブロ」は苦戦しました。ゴルフカテゴリーにおいては「ルコックスポルティフ」は堅調に推移しましたが、「マンシングウェア」は苦戦しました。アウトドアカテゴリーでは事業構造改革が進み、ウィンターは好調に推移しました。全体として売上高は前年実績を上回り、損益面においても売価率の改善、販管費の減少により前年を上回りました。

（アジア）

韓国においては「デサント」が好調に推移しました。中国においては「アリーナ」は好調に推移しましたが、「マンシングウェア」は苦戦し、香港では「デサント」が好調に推移しましたが、その他のブランドは苦戦しました。シンガポールにおいては「ルコックスポルティフ」と「マンシングウェア」が好調に推移しました。全体としては、売上高、利益ともに前年を上回りました。

（欧米）

売上高は堅調に推移しましたが、販管費の増加により損失は拡大しました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

（品目別売上高）

区 分	金 額（百万円）	構 成 比（%）	前年同期比（%）
アスレチックウェア及びその関連商品	89,161	63.2	106.5
ゴルフウェア及びその関連商品	37,088	26.3	104.8
アウトドアウェア及びその関連商品	14,874	10.5	119.6
合 計	141,124	100.0	107.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

アスレチックカテゴリーにおいては、「デサント」では、グローバルで一貫性のあるブランディングを実施していくために、ブランドタグラインを刷新しました。新タグラインは、“Design that moves(デザイン ザットムーブズ)”です。“Design that moves”にはお客様をワクワクさせ、次の一歩を踏み出したいという想いを込めており、これをキーワードとしたグローバルコミュニケーションの展開を開始しました。また、大谷翔平選手とのトレーニングウェア、野球用アンダーウェア、コンプレッションウェア等のスポーツ用品に関するアドバイザー契約に関して、2018年シーズンより新たに全世界での肖像権使用ならびにレプリカ商品の販売権を含めた形で更新しました。2013年のプロ入り以降、投手と打者の「二刀流」選手として活躍を続ける大谷選手を、ベースボール及びトレーニングウェア等のサプライを通じて引き続きサポートしつつ、これまで以上に積極的に活用したプロモーションをグローバルで展開し、大谷選手とともに、全世界のお客様から支持されるブランドとして成長することを目指しています。また、「JALホノルルマラソン」大会への協賛を2017年大会より行っています。ホノルルマラソンは、2017年で45回目の開催を迎えた歴史あるロードレースであり、1973年の初開催以降、多くのランナーが参加してきました。当社はレース完走者への完走Tシャツの提供などを通じて大会をサポートします。当社は今後、ランニングカテゴリーでの事業のさらなる拡大を図っていきます。中国においては当社の持分法適用関連会社である「デサントチャイナ有限公司」が「デサント」ブランドの直営店を64店舗（2017年12月末時点）展開し、事業拡大を進めています。

「ルロックスポルティフ」では、中国において直営店の出店が計画通り進み、順調に事業を拡大しています。日本においては契約しているモデル・タレントのマギーさんとのコラボ商品の発売などを通して、スポーツ時はもちろん街中でスポーツミックススタイルを着用する時まで、幅広いシーンにおける着こなしを提案しています。また、店頭、雑誌、WEBサイト、SNS等におけるプロモーションを実施し、「ルロックスポルティフ」の新たな魅力を発信し、事業拡大を図っています。韓国においてはロングダウンの販売が好調に推移し、業績向上に貢献しました。

「アリーナ」では、2017年4月から5年間のアドバイザー契約を更新した瀬戸大也(せとだいや)選手(所属：ANA/JSS毛呂山)が2017年7月にハンガリー・ブダペストで開催された第17回世界水泳選手権において、200メートルバタフライと400メートル個人メドレーの2種目で銅メダルを獲得し、ブランド価値の向上に貢献しました。中国において持分法適用関連会社「アリーナ上海実業有限公司」は直営店の出店を進めたほか、特にオンラインショップでの販売を強化することにより、事業拡大を進めています。

「イノヴェイト」においては、マンチェスター大学との共同開発により、ノーベル物理学賞受賞の対象となった世界最薄・最高強度といわれている素材「グラフェン」を世界で初めて使用したランニングシューズ、フィットネスシューズの商品化に成功し、2018年に“G-Series(ジーシリーズ)”シューズとして発売します。グラフェンとは、地球上で最も薄い素材でありながら、鉄の200倍の強度を持つ最強の素材であり、同素材をアウトソールに使用した新シューズは、高い柔軟性・粘着力・グリップ力と、相反する耐摩耗性を両立させる画期的な商品となります。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

ゴルフカテゴリーにおいては、日本で「マンシングウェア」「ルロックスポルティフ」「カッターアンドバック」「ランバン スポール」「デサント」「スリクソン」の6ブランド合同で『ゴルフ大好き！キャンペーン』を実施しました。内容としては「デサント6ブランドグッズ」等が当たる懸賞を実施しました。今後もトーナメントスポンサーに加えて、このようなキャンペーンを通じてゴルフファンの拡大・獲得を目指していきます。

「マンシングウェア」では、グローバル旗艦店を2018年4月に東京・銀座にオープンしました。ゴルフウェアはもちろん、日常シーンでも着用していただけるウェアも新たに展開し、ゴルフを愛する人々の上質なクラブハウススタイルを提案します。

「ルロックスポルティフ」では契約選手である鈴木愛プロが初の賞金女王に輝きました。また鈴木愛プロと賞金女王を争ったキムハヌルプロも今季3勝するなど契約選手がブランド価値の向上に貢献しました。

その他のトピックスとして、当社グループは、グループ組織再編を行い、株式会社デサントをグローバル本社とし、日本事業をデサントジャパン株式会社に分割した新体制での運営を2017年4月に開始しました。当社は、競争力の源泉である「モノを創る力」と「売場を創る力」の向上を重点戦略の一つとして掲げています。「モノを創る力」については、大阪府茨木市にアパレルのR&Dセンター、韓国・釜山広域市にシューズのR&Dセンターの建設を進めており、2018年の夏から秋に稼働予定です。両R&Dセンターは、共通コンセプトを設定し、スポーツアイテムとし

て、様々な競技シーンにおいて使用者のパフォーマンスを引き出す高次元な機能性の開発及びそれを安定的に実現するための品質基準の制定を並行して行います。また、2018年1月にドイツで開催されたスポーツ用品の国際総合見本市「ISPOミュンヘン2018」において、「デサント」がグローバルで展開するアスレチックカテゴリー商品の「フュージョンニット パラヘムジャケット クリック」がISPOアワードGold Winnerを受賞しました。今年で第7回目となるISPOアワードにおいて、これまで「デサント」ブランドでは、6商品でISPOアワードGold Winner、8商品でISPOアワードWinnerと、2013年から毎年受賞を続けています。今後もさらなる「モノを創る力」の向上に努めていきます。「売場を創る力」の強化の一環としては、2009年より実施している「全国SCロールプレイング大会」を今年度も開催しました。今回は、「顧客に繋がる接客～お客様を知り、私を覚えてもらう接客～」というテーマのもと、全国の直営店や百貨店、専門店など様々な業態の店舗で働く販売職スタッフ42名が出場しました。今後もセールスコーディネーターの能力向上につながる研修や表彰などで「売場を創る力」の向上に努めます。また、香港においては2017年8月に「デサント」の旗艦店をオープンさせました。直営店の出店と接客販売力の向上の両面から「売場を創る力」の向上を進めています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産合計は117,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,852百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ7,068百万円増加し、80,463百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加5,148百万円によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3,784百万円増加し、37,365百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加4,423百万円、のれんの減損損失等による無形固定資産の減少1,546百万円によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ2,920百万円増加し、38,953百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加903百万円、短期借入金の増加521百万円、債務保証損失引当金の増加413百万円、繰延税金負債の増加451百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ7,931百万円増加し、78,875百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加4,072百万円、為替換算調整勘定の増加3,699百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.6%増の66.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5,461百万円増加し、27,369百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,523百万円の収入超過（前連結会計年度は5,520百万円の収入超過）となりました。これは主な減少要因として法人税等の支払額2,217百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益8,606百万円、減価償却費3,181百万円の計上、減損損失1,246百万円などの増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,361百万円の支出超過（前連結会計年度は6,165百万円の支出超過）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,344百万円、無形固定資産の取得による支出462百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,560百万円の支出超過（前連結会計年度は1,643百万円の支出超過）となりました。これは主に配当金の支払額1,732百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	67.2	68.4	64.8	66.3	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.0	117.8	116.1	93.0	107.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.3	0.6	1.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	685.3	593.9	136.3	55.7	135.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、グループ組織再編を行い、株式会社デサントをグローバル本社とし、日本事業をデサントジャパン株式会社に分割した新体制での運営を2017年4月に開始しました。グローバル本社では、グローバルレベルでのブランド価値向上、各エリアの事業会社と連携した現地適応型のグローバル化を推進し、2020年度に目指す姿「VISION 2020」で掲げる「付加価値の高いブランドの複数展開により、アジアで事業を拡大し、グローバルスポーツカンパニーへと成長する」をビジョンとし、グループ全体での事業拡大を積極的に進めていきます。

通期の連結業績予想としましては、売上高148,000百万円、営業利益9,600百万円、経常利益10,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,500百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,806	27,954
受取手形及び売掛金	20,484	21,852
商品及び製品	24,069	24,933
仕掛品	130	140
原材料及び貯蔵品	1,056	885
繰延税金資産	2,319	2,395
その他	2,584	2,391
貸倒引当金	△55	△90
流動資産合計	73,395	80,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,103	7,375
土地	7,177	8,206
建設仮勘定	793	2,837
その他（純額）	2,657	3,737
有形固定資産合計	17,732	22,156
無形固定資産		
のれん	2,294	905
その他	4,330	4,172
無形固定資産合計	6,624	5,078
投資その他の資産		
投資有価証券	3,833	3,562
繰延税金資産	146	192
その他	5,348	6,477
貸倒引当金	△105	△102
投資その他の資産合計	9,223	10,130
固定資産合計	33,580	37,365
資産合計	106,976	117,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,801	17,705
短期借入金	—	521
1年内返済予定の長期借入金	366	359
未払金	4,357	4,503
未払法人税等	1,035	1,269
賞与引当金	893	901
返品調整引当金	955	849
その他	2,564	3,006
流動負債合計	26,975	29,118
固定負債		
長期借入金	4,658	4,659
債務保証損失引当金	—	413
退職給付に係る負債	1,043	995
繰延税金負債	2,482	2,934
その他	871	832
固定負債合計	9,057	9,834
負債合計	36,032	38,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,223
利益剰余金	41,348	45,421
自己株式	△672	△658
株主資本合計	69,706	73,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	895	822
繰延ヘッジ損益	△26	13
為替換算調整勘定	602	4,301
退職給付に係る調整累計額	△232	△95
その他の包括利益累計額合計	1,237	5,042
純資産合計	70,944	78,875
負債純資産合計	106,976	117,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	131,543	141,124
売上原価	58,316	62,803
売上総利益	73,226	78,321
返品調整引当金戻入額	204	100
差引売上総利益	73,431	78,421
販売費及び一般管理費	65,013	68,825
営業利益	8,418	9,596
営業外収益		
受取利息	206	231
受取配当金	86	68
持分法による投資利益	2	82
受取補償金	120	62
その他	133	97
営業外収益合計	549	542
営業外費用		
支払利息	99	92
固定資産除却損	107	68
為替差損	54	254
その他	74	23
営業外費用合計	335	439
経常利益	8,631	9,698
特別利益		
投資有価証券売却益	—	396
受取損害賠償金	—	170
特別利益合計	—	566
特別損失		
減損損失	—	1,246
債務保証損失引当金繰入額	—	413
システム障害対応費用	98	—
特別損失合計	98	1,659
税金等調整前当期純利益	8,533	8,606
法人税、住民税及び事業税	2,500	2,469
法人税等調整額	382	364
法人税等合計	2,882	2,834
当期純利益	5,650	5,771
親会社株主に帰属する当期純利益	5,650	5,771

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	5,650	5,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	△72
繰延ヘッジ損益	△40	40
為替換算調整勘定	△3,326	3,523
退職給付に係る調整額	113	137
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	176
その他の包括利益合計	△3,174	3,804
包括利益	2,476	9,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,476	9,576

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,184	36,978	△672	65,336
当期変動額					
剰余金の配当			△1,280		△1,280
親会社株主に帰属する当期純利益			5,650		5,650
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,369	△0	4,369
当期末残高	3,846	25,184	41,348	△672	69,706

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	744	13	4,001	△346	4,411	69,748
当期変動額						
剰余金の配当						△1,280
親会社株主に帰属する当期純利益						5,650
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
連結子会社の決算期変更に伴う増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	△40	△3,398	113	△3,174	△3,174
当期変動額合計	151	△40	△3,398	113	△3,174	1,195
当期末残高	895	△26	602	△232	1,237	70,944

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,184	41,348	△672	69,706
当期変動額					
剰余金の配当			△1,732		△1,732
親会社株主に帰属する当期純利益			5,771		5,771
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		39		15	54
連結子会社の決算期変更に伴う増減			34		34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	39	4,072	14	4,126
当期末残高	3,846	25,223	45,421	△658	73,832

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	895	△26	602	△232	1,237	70,944
当期変動額						
剰余金の配当						△1,732
親会社株主に帰属する当期純利益						5,771
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						54
連結子会社の決算期変更に伴う増減						34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	40	3,699	137	3,804	3,804
当期変動額合計	△72	40	3,699	137	3,804	7,931
当期末残高	822	13	4,301	△95	5,042	78,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,533	8,606
減価償却費	2,707	3,181
のれん償却額	277	274
減損損失	—	1,246
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	8
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△204	△100
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	413
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△225	△84
受取利息及び受取配当金	△293	△299
支払利息	99	92
売上債権の増減額 (△は増加)	△142	△808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,666	917
仕入債務の増減額 (△は減少)	185	295
その他	478	1,169
小計	8,775	14,533
利息及び配当金の受取額	293	299
利息の支払額	△99	△92
法人税等の支払額	△3,448	△2,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,520	12,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	911	1,325
定期預金の預入による支出	△993	△992
有形固定資産の取得による支出	△4,116	△6,344
無形固定資産の取得による支出	△438	△462
投資有価証券の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の売却による収入	—	660
関係会社出資金の払込による支出	△1,295	—
その他	△222	△537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,165	△6,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	529
長期借入れによる収入	58	166
長期借入金の返済による支出	△357	△463
配当金の支払額	△1,280	△1,732
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△63	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,643	△1,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△933	1,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,221	5,633
現金及び現金同等物の期首残高	25,129	21,907
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△172
現金及び現金同等物の期末残高	21,907	27,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売を行っており、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・欧米）に製造販売拠点を置き、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・欧米）にそれぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした会社所在地の地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「欧米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成29年6月22日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,382	70,551	3,609	131,543	—	131,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,356	300	116	4,773	△4,773	—
計	61,738	70,851	3,726	136,317	△4,773	131,543
セグメント利益 又は損失(△)	2,459	6,372	△485	8,347	70	8,418
セグメント資産	64,989	43,683	4,056	112,729	△5,752	106,976
その他の項目						
減価償却費	874	1,586	245	2,706	—	2,706
のれんの償却額	—	—	277	277	—	277
持分法適用会社への投資額	707	1,049	—	1,757	—	1,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,422	2,379	122	4,924	—	4,924

(注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額70百万円には、セグメント間取引消去36百万円、棚卸資産の調整額34百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△5,752百万円には、セグメント間取引消去△5,648百万円、棚卸資産の調整額△104百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,673	78,832	3,618	141,124	—	141,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,012	434	145	5,592	△5,592	—
計	63,685	79,267	3,764	146,717	△5,592	141,124
セグメント利益 又は損失(△)	3,433	6,732	△581	9,584	11	9,596
セグメント資産	70,271	50,985	3,197	124,454	△6,625	117,828
その他の項目						
減価償却費	941	1,996	243	3,181	—	3,181
のれんの償却額	—	—	274	274	—	274
持分法適用会社への投資額	1,105	1,186	—	2,292	—	2,292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,230	4,361	71	6,663	—	6,663

- (注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額11百万円には、セグメント間取引消去28百万円、棚卸資産の調整額△16百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額△6,625百万円には、セグメント間取引消去△6,505百万円、棚卸資産の調整額△120百万円が含まれております。
- (注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	941円68銭	1,046円47銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	70,944	78,875
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,944	78,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,337	75,372

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	75円00銭	76円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,650	5,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,650	5,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,337	75,362

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

海外売上高

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円、%)

	アジア	北米	欧州 その他の地域	計
I 海外売上高	72,699	1,895	2,549	77,144
II 連結売上高				131,543
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	55.3	1.4	1.9	58.7

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円、%)

	アジア	北米	欧州 その他の地域	計
I 海外売上高	80,754	1,903	2,709	85,367
II 連結売上高				141,124
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	57.2	1.3	1.9	60.5

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。